



平成20年1月期 決算短信

平成20年3月21日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9632 URL <http://www.subaru-kougyou.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林憲治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 鈴木誠之 TEL (03) 3213-2861
 定時株主総会開催予定日 平成20年4月25日 配当支払開始予定日 平成20年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年4月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年1月期の連結業績 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年1月期 | 21,644 | 14.6 | 1,022 | 83.6 | 1,074 | 72.2 | 475 | △23.6 |
| 19年1月期 | 18,887 | △1.8 | 556 | 72.7 | 623 | 59.4 | 623 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 営業利益率 | |
|--------|----------------|----|---------------------------|---|----------------|--|--------------|--|--------------|--|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | | % | | % | |
| 20年1月期 | 18 | 05 | — | — | 3.1 | | 5.8 | | 4.7 | |
| 19年1月期 | 23 | 58 | — | — | 4.2 | | 3.3 | | 2.9 | |

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 43百万円 19年1月期 7百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 20年1月期 | 18,674 | | 15,374 | | 80.4 | | 569 68 | |
| 19年1月期 | 18,552 | | 15,029 | | 79.1 | | 555 82 | |

(参考) 自己資本 20年1月期 15,013百万円 19年1月期 14,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 20年1月期 | 1,175 | | △833 | | △344 | | 3,834 | |
| 19年1月期 | 45 | | 20 | | △416 | | 3,733 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) | |
|------------|----------|----|----|----|----|---------------|--------------|--------------------|-----|
| | 中間期末 | | 期末 | | 年間 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % |
| 19年1月期 | 3 | 75 | 3 | 75 | 7 | 50 | 198 | 31.8 | 1.4 |
| 20年1月期 | 3 | 75 | 3 | 75 | 7 | 50 | 197 | 41.6 | 1.3 |
| 21年1月期(予想) | 3 | 75 | 3 | 75 | 7 | 50 | — | 42.1 | — |

3. 21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 8,900 | △28.2 | 170 | △83.1 | 200 | △82.1 | 220 | △67.8 | 8 | 34 |
| 通期 | 18,500 | △14.6 | 550 | △46.3 | 580 | △46.1 | 470 | △1.3 | 17 | 82 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「会計方針の変更」、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、23ページ「表示方法の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月期 26,620,000株 19年1月期 26,620,000株

② 期末自己株式数 20年1月期 265,440株 19年1月期 223,518株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年1月期の個別業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年1月期 | 11,180 | 21.3 | 629 | 48.6 | 666 | 35.1 | 220 | △47.4 |
| 19年1月期 | 9,215 | △7.5 | 423 | △13.7 | 493 | △12.4 | 419 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年1月期 | 8 | 36 | — | — |
| 19年1月期 | 15 | 86 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--------|------|-----|--------|----------|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 円 | 銭 |
| 20年1月期 | 12,307 | 10,214 | 83.0 | 387 | 59 | | |
| 19年1月期 | 12,157 | 10,225 | 84.1 | 387 | 38 | | |

(参考) 自己資本 20年1月期 10,214百万円 19年1月期 10,225百万円

2. 21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 5,724 | 1.3 | 203 | △53.9 | 285 | △44.0 | 190 | △34.1 | 7 | 20 |
| 通期 | 12,000 | 7.4 | 580 | △8.0 | 667 | 0.1 | 400 | 81.5 | 15 | 17 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、原油価格の高騰、サブプライムローンに端を発した国際的な金融・資本市場の混乱など、先行き不透明な状況で推移いたしました。このような情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は、各事業において積極的な営業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の売上高は216億4千4百万円(前年同期比14.6%増)となりました。利益につきましては、営業利益は10億2千2百万円(前年同期比83.6%増)、経常利益は10億7千4百万円(前年同期比72.2%増)となりましたが、特別損失の計上などもあり、当期純利益は4億7千5百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：当社グループの道路事業関連各社は、国および地方自治体の財政改革に伴う厳しい予算状況による公共事業費の縮減、市場規模が縮小する中での同業他社との受注競争も一層厳しさを増し、依然として熾烈な価格競争が続く厳しい事業環境下で推移いたしました。このような状況の中、道路保全工事を主とする事業所として、平成19年9月兵庫県神戸市に「第二神明事業所」、同年10月青森県青森市に「青森事業所」、秋田県十和田市に「十和田事業所」を順次開設し、事業の拡大に努めるとともに、技術力の向上を図り、グループ企業間の連携のもと、各地区にわたり積極的に営業活動を展開し、道路の維持・清掃および補修工事の受注確保と環境関連工事や民間からのきめ細やかな工事の受注に努めました結果、各地区での補修工事等が伸びたことにより売上高は前年同期比16.3%増の192億8千5百万円となりました。

レジャー事業：映画興行は地球温暖化現象に警鐘を与えた「不都合な真実」、アカデミー(主演男優賞)に輝いた「ラストキング・オブ・スコットランド」、コミカルな「TAXI④」など話題性、娯楽性のある作品もあり、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、同業他社との競争や中食産業との競合、原材料費の高騰、労働力確保のための人件費の上昇など経営環境は依然として厳しい状況が続いている中、お客様の満足度をより高めるため、メニューの改定やリーズナブルな価格での美味しい料理の提供などお客様本位のサービスの向上に努めました結果、売上高は前年同期並みに推移いたしました。

飲食物品の販売につきましては、積極的な営業活動に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は前年同期比2.3%増の18億6千1百万円となりました。

不動産事業：当事業のビル賃貸収入は、所有ビルにおいて、期中一部テナントの退出もありましたが、下期には全室稼動しており売上高は前年同期を上回りました。盛岡駅前立体駐車場ビルや大阪市鶴見区の駐車場および建物清掃等のメンテナンス業務も概ね順調に稼動したこともあり、不動産事業全体の売上高は前年同期比3.0%増の4億9千8百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主力事業であります道路事業におきましては、民営化後の道路新会社への対応、国および地方自治体等の厳しい財政事情による公共事業費の縮減、同業者間の低価格による熾烈な受注競争等、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、入札制度も価格のほかに技術力等を総合的に評価する「総合評価落札方式」が拡充されるなど、経営環境は一段と厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高185億円(前年同期比28.2%減)、営業利益5億5千万円(前年同期比46.3%減)、経常利益5億8千万円(前年同期比46.1%減)、当期純利益4億7千万円(前年同期比1.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円増の186億7千4百万円となりました。これはたな卸資産が減少いたしましたが、受取手形及び売掛金、土地等の取得により固定資産が増加したこと等によるものであります。負債は支払手形及び買掛金、一年内返済予定長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円減の33億円となりました。純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ3億4千4百万円増の153億7千4百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ1億円増加いたしました。これは主に当連結会計年度の営業活動による資金が増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の資金残高は38億3千4百万円となりました。当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は、11億7千5百万円(前年同期比11億3千万円増)となりました。これは主として業績が順調に推移したことによるものであり、売上債権の増加による資金の減少はありましたが、たな卸資産(未成工事支出金)の減少、前受金(未成工事受入金)の増加により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8億3千3百万円(前年同期は2千万円の資金増)となりました。これは有価証券の償還、投資有価証券の売却等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3億4千4百万円(前年同期比7千1百万円増)となりました。これは主に配当金の支払い、長期借入金の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年1月期 | 平成20年1月期 |
|----------------------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 79.1 | 80.4 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 56.3 | 48.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 3.5 | 0.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 19.5 | 474.9 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業の成長・発展のために、内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様への安定配当を維持することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、道路事業基地整備等の事業拡大のための投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円75銭とし、中間配当金(3円75銭)と合わせて7円50銭としております。また次期の年間配当金につきましても1株当たり7円50銭を予定しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社2社、子会社20社および関連会社2社で構成されております。当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別のセグメントとの関連は次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。なお、連結子会社でありました(株)高速道路管理は、平成19年2月1日付で非連結子会社(株)ビルメン総業、スバル食品(株)、阪神塗装(株)と合併し、連結子会社(株)ビルメン総業となりました。

(道路事業)

当社が道路の維持清掃・補修工事および道路附属設備の維持管理業務等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社(株)名古屋道路サービス、(株)関西トーハイ事業、(株)道路テック、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービス、(株)協立商店に作業委託しております。また、(株)名古屋道路サービス、(株)道路テック、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスは自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)太陽道路、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)および関連会社(株)アイアックスは受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)ハマグリーンは、主としてハイウェイ開発(株)の下請負をしております。

当社は、子会社(株)トーハイサービス、(株)グローウェイに対して経營業務の指導等を行っております。

(レジャー事業)

親会社東宝(株)からは映画フィルムの配給を受けることがあります。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入、共通前売券の販売等の取引があります。

当社は銘水等の物品販売業務を行っております。また、有楽町スバル座内にて売店を経営するほか、当社の経営する喫茶店、飲食店等の運営管理を子会社スバル食堂(株)に委託しております。

子会社(株)ケイ・エス商事へは当社から銘水を販売するとともに、同社より食品を仕入れております。

(不動産事業)

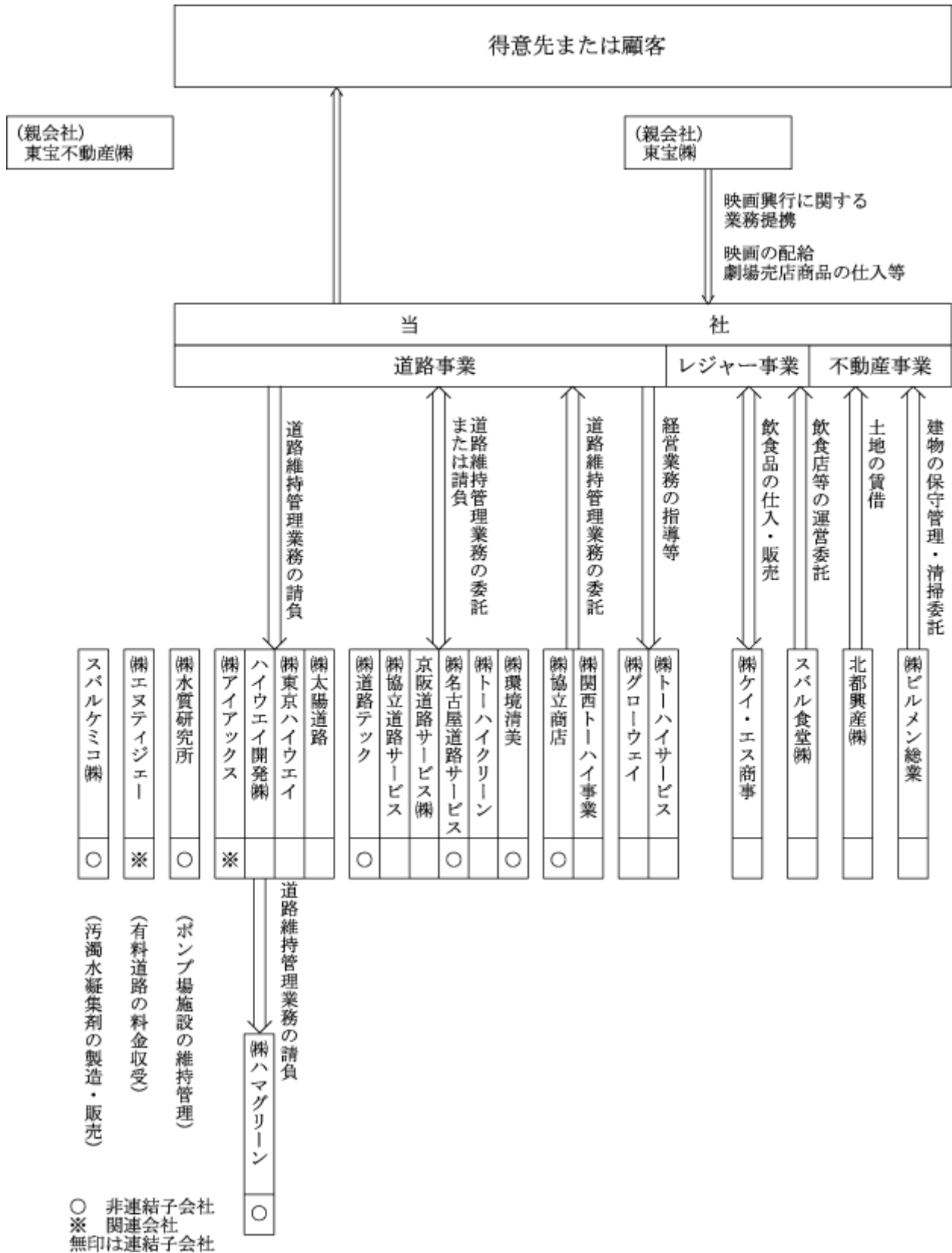
当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地および子会社北都興産(株)より賃借する土地を利用して行っております。

子会社(株)ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理および清掃業務を行っております。

なお、親会社東宝不動産(株)につきましては、不動産仲介等の取引が発生することがあります。また、子会社(株)水質研究所、スバルケミコ(株)(※)、関連会社(株)エヌティジェーとの営業取引はありません。

(注) ※は、平成19年10月29日付にてスバル興業(株)が全額出資し、設立したものであります。

これら事業の系統図は以下のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成19年1月期決算短信(平成19年3月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.subaru-kougyou.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年1月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年1月31日) | | 比較増減 | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,653,511 | | 2,237,805 | | △ 415,706 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 2,956,761 | | 3,574,185 | | 617,424 | |
| 3 有価証券 | | 1,604,577 | | 1,677,819 | | 73,242 | |
| 4 たな卸資産 | | 1,378,055 | | 351,003 | | △ 1,027,052 | |
| 5 繰延税金資産 | | 59,795 | | 69,165 | | 9,369 | |
| 6 その他 | | 540,987 | | 546,969 | | 5,981 | |
| 貸倒引当金 | | △ 28,500 | | △ 35,854 | | △ 7,354 | |
| 流動資産合計 | | 9,165,189 | 49.4 | 8,421,094 | 45.1 | △ 744,095 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 1,568,115 | | 1,646,387 | | 78,271 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 650,972 | | 597,779 | | △ 53,193 | |
| (3) 土地 | | 3,161,852 | | 4,111,971 | | 950,118 | |
| (4) 建設仮勘定 | | — | | 21,480 | | 21,480 | |
| (5) その他 | | 69,821 | | 68,239 | | △ 1,581 | |
| 有形固定資産合計 | | 5,450,762 | 29.4 | 6,445,857 | 34.5 | 995,095 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | 29,487 | | — | | △ 29,487 | |
| (2) のれん | | — | | 20,175 | | 20,175 | |
| (3) その他 | | 17,110 | | 18,116 | | 1,005 | |
| 無形固定資産合計 | | 46,598 | 0.2 | 38,292 | 0.2 | △ 8,306 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,601,765 | | 1,415,034 | | △ 186,730 | |
| (2) 差入保証金 | | 980,126 | | 963,650 | | △ 16,475 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 132,291 | | 98,597 | | △ 33,693 | |
| (4) 保険積立金 | | 976,122 | | 1,053,591 | | 77,468 | |
| (5) その他 | | 284,427 | | 476,758 | | 192,330 | |
| 貸倒引当金 | | △ 84,802 | | △ 238,470 | | △ 153,668 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,889,929 | 21.0 | 3,769,161 | 20.2 | △ 120,768 | |
| 固定資産合計 | | 9,387,290 | 50.6 | 10,253,311 | 54.9 | 866,021 | |
| 資産合計 | | 18,552,480 | 100.0 | 18,674,406 | 100.0 | 121,926 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年1月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年1月31日) | | 比較増減 | |
|-------------|------------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-----------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 支払手形及び買掛金 | 1,352,971 | | 1,209,285 | | △ 143,686 | |
| 2 | 一年内返済予定 長期借入金 | 132,000 | | 26,000 | | △ 106,000 | |
| 3 | 未払法人税等 | 192,530 | | 234,944 | | 42,413 | |
| 4 | 繰延税金負債 | 27 | | 257 | | 229 | |
| 5 | 前受金 | 108,365 | | 182,785 | | 74,420 | |
| 6 | 賞与引当金 | 82,143 | | 83,374 | | 1,231 | |
| 7 | 役員賞与引当金 | 24,650 | | 7,900 | | △ 16,750 | |
| 8 | 受注損失引当金 | 11,770 | | — | | △ 11,770 | |
| 9 | その他 | 470,599 | | 522,442 | | 51,842 | |
| | 流動負債合計 | 2,375,058 | 12.8 | 2,266,988 | 12.1 | △ 108,069 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 長期借入金 | 26,000 | | — | | △ 26,000 | |
| 2 | 長期預り保証金 | 283,085 | | 281,352 | | △ 1,732 | |
| 3 | 繰延税金負債 | 1,391 | | 1,390 | | △ 1 | |
| 4 | 退職給付引当金 | 321,171 | | 283,113 | | △ 38,058 | |
| 5 | 役員退職慰労引当金 | 516,210 | | 285,353 | | △ 230,856 | |
| 6 | その他 | — | | 182,144 | | 182,144 | |
| | 固定負債合計 | 1,147,858 | 6.2 | 1,033,354 | 5.6 | △ 114,504 | |
| | 負債合計 | 3,522,917 | 19.0 | 3,300,343 | 17.7 | △ 222,573 | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 | 資本金 | 1,331,000 | 7.2 | 1,331,000 | 7.1 | — | |
| 2 | 資本剰余金 | 1,057,028 | 5.7 | 1,057,028 | 5.7 | — | |
| 3 | 利益剰余金 | 12,299,979 | 66.3 | 12,680,246 | 67.9 | 380,267 | |
| 4 | 自己株式 | △ 79,120 | △ 0.4 | △ 95,205 | △ 0.5 | △ 16,084 | |
| | 株主資本合計 | 14,608,887 | 78.8 | 14,973,069 | 80.2 | 364,182 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| | その他有価証券評価 差額金 | 62,760 | | 40,614 | | △ 22,145 | |
| | 評価・換算差額等合計 | 62,760 | 0.3 | 40,614 | 0.2 | △ 22,145 | |
| III 少数株主持分 | | | | | | | |
| | 純資産合計 | 15,029,563 | 81.0 | 15,374,063 | 82.3 | 344,499 | |
| | 負債純資産合計 | 18,552,480 | 100.0 | 18,674,406 | 100.0 | 121,926 | |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) | | 比較増減 | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|---------|------------|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) |
| I 売上高 | | | 18,887,058 | 100.0 | | 21,644,493 | 100.0 | 2,757,435 |
| II 営業費 | | | 16,543,693 | 87.6 | | 19,027,054 | 87.9 | 2,483,360 |
| 売上総利益 | | | 2,343,364 | 12.4 | | 2,617,439 | 12.1 | 274,075 |
| III 一般管理費 | | | 1,786,652 | 9.5 | | 1,595,075 | 7.4 | △ 191,576 |
| 営業利益 | | | 556,711 | 2.9 | | 1,022,363 | 4.7 | 465,651 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 25,217 | | | 31,951 | | 6,733 | |
| 2 受取配当金 | | 15,425 | | | 11,960 | | △ 3,465 | |
| 3 持分法による投資利益 | | 7,070 | | | 43,047 | | 35,977 | |
| 4 その他 | | 44,391 | 92,105 | 0.5 | 35,913 | 122,872 | 0.6 | △ 8,478 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 2,339 | | | 2,475 | | 136 | |
| 2 車輛等買換除売却損 | | 10,302 | | | — | | △ 10,302 | |
| 3 デリバティブ評価損 | | — | | | 36,850 | | 36,850 | |
| 4 固定資産撤去費用 | | — | | | 12,313 | | 12,313 | |
| 5 システム損害調査料 | | 3,890 | | | — | | △ 3,890 | |
| 6 その他 | | 8,521 | 25,053 | 0.1 | 19,300 | 70,938 | 0.3 | 10,778 |
| 経常利益 | | | 623,763 | 3.3 | | 1,074,296 | 5.0 | 450,533 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入額 | | 1,670 | | | 12,189 | | 10,519 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | — | | | 81,413 | | 81,413 | |
| 3 特別配当金 | | 120,000 | | | — | | △ 120,000 | |
| 4 土地等売却益 | | 97,508 | | | 4,899 | | △ 92,608 | |
| 5 保険解約返戻金 | | 140,025 | | | 60,429 | | △ 79,595 | |
| 6 役員退職慰労引当金 戻入額 | | 26,121 | | | 15,857 | | △ 10,264 | |
| 7 親会社株式売却益 | | 58,432 | | | — | | △ 58,432 | |
| 8 その他 | | 66,511 | 510,268 | 2.7 | 13,869 | 188,658 | 0.9 | △ 52,641 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 171,000 | | 171,000 | |
| 2 固定資産除却損 | | — | | | 87,756 | | 87,756 | |
| 3 減損損失 | | 280,394 | | | 53,041 | | △ 227,352 | |
| 4 たな卸資産評価損 | | — | | | 43,710 | | 43,710 | |
| 5 その他 | | 81,473 | 361,867 | 1.9 | 30,599 | 386,108 | 1.8 | △ 50,873 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 772,164 | 4.1 | | 876,846 | 4.1 | 104,681 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 342,836 | | | 352,685 | | 9,849 | |
| 法人税等調整額 | | △ 199,514 | 143,321 | 0.8 | 44,289 | 396,975 | 1.9 | 243,804 |
| 少数株主利益 | | | 5,726 | 0.0 | | 3,983 | 0.0 | △ 1,742 |
| 当期純利益 | | | 623,116 | 3.3 | | 475,887 | 2.2 | △ 147,228 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年1月31日残高(千円) | 1,331,000 | 1,057,028 | 11,950,027 | △ 59,639 | 14,278,417 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 264,414 | | △ 264,414 |
| 利益処分による役員賞与 | | | △ 8,750 | | △ 8,750 |
| 当期純利益 | | | 623,116 | | 623,116 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 19,481 | △ 19,481 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | | | 349,951 | △ 19,481 | 330,470 |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 1,331,000 | 1,057,028 | 12,299,979 | △ 79,120 | 14,608,887 |

| | 評価・換算差額等 | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|----------------------|------------|------------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | | |
| 平成18年1月31日残高(千円) | 123,387 | 352,207 | 14,754,012 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 264,414 |
| 利益処分による役員賞与 | | | △ 8,750 |
| 当期純利益 | | | 623,116 |
| 自己株式の取得 | | | △ 19,481 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | △ 60,627 | 5,708 | △ 54,919 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △ 60,627 | 5,708 | 275,550 |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 62,760 | 357,915 | 15,029,563 |

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 1,331,000 | 1,057,028 | 12,299,979 | △ 79,120 | 14,608,887 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 197,869 | | △ 197,869 |
| 当期純利益 | | | 475,887 | | 475,887 |
| 連結子会社と非連結子会社の 合併による増加額 | | | 102,249 | | 102,249 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 16,084 | △ 16,084 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | | | 380,267 | △ 16,084 | 364,182 |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 1,331,000 | 1,057,028 | 12,680,246 | △ 95,205 | 14,973,069 |

| | 評価・換算差額等 | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|----------------------|------------|------------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | | |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 62,760 | 357,915 | 15,029,563 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 197,869 |
| 当期純利益 | | | 475,887 |
| 連結子会社と非連結子会 の合併による増加額 | | | 102,249 |
| 自己株式の取得 | | | △ 16,084 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | △ 22,145 | 2,463 | △ 19,682 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △ 22,145 | 2,463 | 344,499 |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 40,614 | 360,379 | 15,374,063 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) | 比較増減 |
|----------------------------|----------|--|--|-----------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 772,164 | 876,846 | 104,681 |
| 2 減価償却費 | | 372,096 | 344,175 | △ 27,920 |
| 3 減損損失 | | 280,394 | 53,041 | △ 227,352 |
| 4 連結調整勘定償却額 | | 9,311 | — | △ 9,311 |
| 5 のれん償却額 | | — | 9,311 | 9,311 |
| 6 貸倒引当金の増減額(減少は△) | | 24,524 | 169,080 | 144,555 |
| 7 賞与引当金の増減額(減少は△) | | △ 4,799 | 677 | 5,476 |
| 8 役員賞与引当金の増減額(減少は△) | | 24,650 | △ 16,750 | △ 41,400 |
| 9 受注損失引当金の増減額(減少は△) | | △ 30,478 | △ 11,770 | 18,708 |
| 10 退職給付引当金の増減額(減少は△) | | 4,985 | △ 38,642 | △ 43,627 |
| 11 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△) | | △ 80,444 | △ 231,394 | △ 150,949 |
| 12 受取利息及び受取配当金 | | △ 40,643 | △ 43,911 | △ 3,267 |
| 13 特別配当金 | | △ 120,000 | — | 120,000 |
| 14 支払利息 | | 2,339 | 2,475 | 136 |
| 15 投資有価証券売却損益(利益は△) | | △ 5,491 | △ 81,413 | △ 75,921 |
| 16 親会社株式売却益 | | △ 58,432 | — | 58,432 |
| 17 デリバティブ評価損益(利益は△) | | △ 5,486 | 36,850 | 42,336 |
| 18 持分法による投資利益 | | △ 7,070 | △ 43,047 | △ 35,977 |
| 19 有形固定資産除売却損益(利益は△) | | △ 74,688 | 99,178 | 173,867 |
| 20 保険解約返戻金 | | △ 140,025 | △ 60,429 | 79,595 |
| 21 事務所閉鎖損 | | — | 30,599 | 30,599 |
| 22 役員賞与の支払額 | | △ 8,750 | — | 8,750 |
| 23 売上債権の増減額(増加は△) | | △ 183,604 | △ 796,132 | △ 612,528 |
| 24 たな卸資産の増減額(増加は△) | | △ 221,278 | 1,027,205 | 1,248,483 |
| 25 仕入債務の増減額(減少は△) | | 115,009 | △ 150,257 | △ 265,267 |
| 26 前受金の増減額(減少は△) | | △ 162,012 | 72,273 | 234,286 |
| 27 未払消費税等の増減額(減少は△) | | △ 80,537 | 100,480 | 181,018 |
| 28 その他 | | △ 29,986 | 101,163 | 131,149 |
| 小計 | | 351,750 | 1,449,611 | 1,097,860 |
| 29 利息及び配当金の受取額 | | 170,281 | 47,975 | △ 122,305 |
| 30 利息の支払額 | | △ 2,339 | △ 2,475 | △ 136 |
| 31 法人税等の支払額 | | △ 474,692 | △ 319,507 | 155,185 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 45,000 | 1,175,603 | 1,130,603 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) | 比較増減 |
|---|----------|--|--|-----------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | △ 76,000 | △ 77,000 | △ 1,000 |
| 2 | | 77,000 | 77,000 | — |
| 3 | | — | 460,000 | 460,000 |
| 4 | | △ 145,006 | △ 12,639 | 132,366 |
| 5 | | 138,298 | 222,256 | 83,958 |
| 6 | | 25,691 | 16,869 | △ 8,821 |
| 7 | | 200,000 | — | △ 200,000 |
| 8 | | 59,796 | — | △ 59,796 |
| 9 | | — | △ 20,000 | △ 20,000 |
| 10 | | 29,377 | — | △ 29,377 |
| 11 | | △ 839,371 | △ 1,452,708 | △ 613,337 |
| 12 | | 596,186 | 13,681 | △ 582,504 |
| 13 | | △ 391,270 | △ 119,088 | 272,181 |
| 14 | | 89,135 | 145,638 | 56,502 |
| 15 | | △ 280,477 | △ 209,714 | 70,762 |
| 16 | | 539,048 | 192,675 | △ 346,373 |
| 17 | | △ 2,034 | △ 70,321 | △ 68,287 |
| | | 20,374 | △ 833,351 | △ 853,726 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 950,000 | 580,000 | △ 370,000 |
| 2 | | △ 950,000 | △ 580,000 | 370,000 |
| 3 | | △ 132,000 | △ 132,000 | — |
| 4 | | △ 19,481 | △ 16,084 | 3,396 |
| 5 | | △ 264,414 | △ 196,139 | 68,275 |
| 6 | | △ 760 | △ 760 | — |
| | | △ 416,656 | △ 344,984 | 71,672 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 | | | | |
| | | △ 351,282 | △ 2,732 | 348,549 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | | | |
| | | 4,084,973 | 3,733,691 | △ 351,282 |
| VI 連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額 | | | | |
| | | — | 103,627 | 103,627 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | | | |
| | | 3,733,691 | 3,834,587 | 100,895 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|----------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 (株)太陽道路 (株)トーハイサービス (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 (株)太陽道路 (株)トーハイサービス (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株) 連結子会社でありました(株)高速道路管理は、平成19年2月1日付で(株)ビルメン総業他2社と合併し、(株)ビルメン総業となりました。なお、(株)ビルメン総業は連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 (株)アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 (株)アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|---|---|-----|--------|--------------------------|--------------|-------------------------------|---------|---------------|---|---|--------|-----|--------|-----------|---------------|---|---------|---------------|---|
| | (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である(株)アイアックスは決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の事業年度に係る財務諸表を用いております。 | (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="517 651 940 1167"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)</td> <td>年1回 3月31日</td> <td>連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>年1回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table> | 連結子会社名 | 決算日 | 連結上の扱い | (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株) | 年1回 3月31日 | 連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。 | (株)太陽道路 | 年1回 12月31日 | 12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 | <p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="967 651 1390 1323"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ビルメン総業</td> <td>年1回 11月30日</td> <td>11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>年1回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(株)東京ハイウェイおよびハイウェイ開発(株)は、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。</p> | 連結子会社名 | 決算日 | 連結上の扱い | (株)ビルメン総業 | 年1回 11月30日 | 11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 | (株)太陽道路 | 年1回 12月31日 | 12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 |
| 連結子会社名 | 決算日 | 連結上の扱い | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株) | 年1回 3月31日 | 連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)太陽道路 | 年1回 12月31日 | 12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社名 | 決算日 | 連結上の扱い | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ビルメン総業 | 年1回 11月30日 | 11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)太陽道路 | 年1回 12月31日 | 12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|----------------|---|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p> 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p> ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p> 建物 2年～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 同左</p> <p> 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p> ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p> 建物 2年～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|----|---|--|
| | <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|--------------------------------|--|---|
| | <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結財務諸表提出会社および連結子会社13社のうち6社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結子会社13社のうち7社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはいたしましたが、平成19年4月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することといたしました。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額182,144千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> | <p>連結調整勘定は5年間で均等償却しております。なお、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない場合には、発生時に一括償却を行っております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> | <p>—————</p> | <p>のれんの償却は、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なもののについては、発生時に一括償却を行っております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,650千円減少しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は14,671,647千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。また、連結財務諸表規則の改正による表示方法の変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|---|---|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「車輛等買換除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「車輛等買換除売却損」は12,404千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「車輛等買換除売却損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている車輛等買換除売却損は4,406千円であります。</p> |

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

| | (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日) | | | | | |
|-----------------------------|-------------------------------|----------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| | 道路事業 (千円) | レジャー事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 16,583,759 | 1,819,502 | 483,795 | 18,887,058 | — | 18,887,058 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 246,237 | 63,612 | 309,849 | (309,849) | — |
| 計 | 16,583,759 | 2,065,740 | 547,407 | 19,196,907 | (309,849) | 18,887,058 |
| 営業費用 | 15,903,814 | 2,055,341 | 255,163 | 18,214,319 | 116,027 | 18,330,346 |
| 営業利益 | 679,945 | 10,398 | 292,244 | 982,588 | (425,877) | 556,711 |
| II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 12,913,845 | 1,080,796 | 2,272,833 | 16,267,475 | 2,285,005 | 18,552,480 |
| 減価償却費 | 292,377 | 22,368 | 54,140 | 368,886 | 3,419 | 372,306 |
| 減損損失 | 280,394 | — | — | 280,394 | — | 280,394 |
| 資本的支出 | 315,598 | 8,909 | 521,622 | 846,130 | 388 | 846,518 |

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運営業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は425,877千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は2,285,005千円であります。

当連結会計年度

| | (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) | | | | | |
|-----------------------------|-------------------------------|----------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| | 道路事業 (千円) | レジャー事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 19,285,117 | 1,861,278 | 498,097 | 21,644,493 | — | 21,644,493 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 238,541 | 100,705 | 339,247 | (339,247) | — |
| 計 | 19,285,117 | 2,099,820 | 598,802 | 21,983,741 | (339,247) | 21,644,493 |
| 営業費用 | 18,197,532 | 2,053,263 | 292,811 | 20,543,607 | 78,523 | 20,622,130 |
| 営業利益 | 1,087,585 | 46,557 | 305,991 | 1,440,133 | (417,770) | 1,022,363 |
| II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 12,795,736 | 1,100,462 | 3,499,580 | 17,395,780 | 1,278,626 | 18,674,406 |
| 減価償却費 | 262,843 | 22,256 | 56,330 | 341,430 | 2,927 | 344,357 |
| 減損損失 | 53,041 | — | — | 53,041 | — | 53,041 |
| 資本的支出 | 1,387,201 | 26,695 | 35,714 | 1,449,611 | 648 | 1,450,259 |

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は417,770千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は1,278,626千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため記載すべき事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度とも、海外売上高はないため記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。また、ストック・オプション等、企業結合等につきましては、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 555.82円 | 1株当たり純資産額 | 569.68円 |
| 1株当たり当期純利益 | 23.58円 | 1株当たり当期純利益 | 18.05円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 623,116 | 475,887 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 623,116 | 475,887 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 26,430,009 | 26,372,180 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年1月31日) | | 当事業年度 (平成20年1月31日) | | 比較増減 | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 666,909 | | 744,009 | | 77,100 | |
| 2 受取手形 | | 49,626 | | 142,440 | | 92,813 | |
| 3 売掛金 | | 1,825,941 | | 2,655,068 | | 829,126 | |
| 4 有価証券 | | 957,046 | | 71,531 | | △ 885,515 | |
| 5 商品 | | 40,653 | | 28,598 | | △ 12,055 | |
| 6 原材料 | | 10,201 | | 15,229 | | 5,028 | |
| 7 未成工事支出金 | | 652,270 | | 69,207 | | △ 583,062 | |
| 8 前払費用 | | 18,623 | | 19,116 | | 493 | |
| 9 繰延税金資産 | | 35,861 | | 43,009 | | 7,147 | |
| 10 関係会社短期貸付金 | | 1,194,500 | | 793,500 | | △ 401,000 | |
| 11 立替金 | | 17,661 | | — | | △ 17,661 | |
| 12 その他 | | 89,320 | | 81,831 | | △ 7,489 | |
| 貸倒引当金 | | — | | △ 7,354 | | △ 7,354 | |
| 流動資産合計 | | 5,558,615 | 45.7 | 4,656,188 | 37.8 | △ 902,427 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 1,191,090 | | 1,298,281 | | 107,190 | |
| (2) 機械及び装置 | | 26,727 | | 37,818 | | 11,090 | |
| (3) 車輛及び運搬具 | | 404,078 | | 375,391 | | △ 28,687 | |
| (4) 器具及び備品 | | 20,229 | | 18,407 | | △ 1,822 | |
| (5) 土地 | | 2,650,685 | | 3,608,611 | | 957,925 | |
| (6) 建設仮勘定 | | — | | 20,180 | | 20,180 | |
| 有形固定資産合計 | | 4,292,812 | 35.3 | 5,358,689 | 43.5 | 1,065,877 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 借地権 | | 194,037 | | 194,037 | | — | |
| (2) ソフトウェア | | 617 | | 1,374 | | 756 | |
| (3) 電話加入権 | | 7,874 | | 7,874 | | — | |
| 無形固定資産合計 | | 202,529 | 1.7 | 203,286 | 1.7 | 756 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年1月31日) | | 当事業年度 (平成20年1月31日) | | 比較増減 | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 435,736 | | 330,414 | | △ 105,321 | |
| (2) 関係会社株式 | | 587,827 | | 607,827 | | 20,000 | |
| (3) 長期貸付金 | | 43,100 | | 35,000 | | △ 8,100 | |
| (4) 従業員長期貸付金 | | 5,001 | | 4,472 | | △ 528 | |
| (5) 関係会社長期貸付金 | | 70,000 | | 60,000 | | △ 10,000 | |
| (6) 長期前払費用 | | 8,636 | | 6,488 | | △ 2,148 | |
| (7) 差入保証金 | | 811,777 | | 814,557 | | 2,780 | |
| (8) 繰延税金資産 | | 5,234 | | 53,675 | | 48,441 | |
| (9) 保険積立金 | | 101,079 | | 104,402 | | 3,323 | |
| (10) 破産更生債権等 | | — | | 229,013 | | 229,013 | |
| (11) その他 | | 86,408 | | 53,600 | | △ 32,807 | |
| 貸倒引当金 | | △ 51,434 | | △ 210,386 | | △ 158,952 | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,103,367 | 17.3 | 2,089,066 | 17.0 | △ 14,300 | |
| 固定資産合計 | | 6,598,709 | 54.3 | 7,651,042 | 62.2 | 1,052,333 | |
| 資産合計 | | 12,157,325 | 100.0 | 12,307,230 | 100.0 | 149,905 | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 763,558 | | 847,338 | | 83,780 | |
| 2 関係会社短期借入金 | | — | | 200,000 | | 200,000 | |
| 3 一年内返済予定 長期借入金 | | 132,000 | | 26,000 | | △ 106,000 | |
| 4 未払金 | | 116,458 | | 138,848 | | 22,390 | |
| 5 未払費用 | | 40,181 | | 43,211 | | 3,030 | |
| 6 未払法人税等 | | 135,703 | | 122,259 | | △ 13,444 | |
| 7 前受金 | | 90,990 | | 93,011 | | 2,021 | |
| 8 預り金 | | 9,113 | | 59,653 | | 50,540 | |
| 9 賞与引当金 | | 29,000 | | 32,000 | | 3,000 | |
| 10 役員賞与引当金 | | 17,600 | | — | | △ 17,600 | |
| 11 受注損失引当金 | | 11,770 | | — | | △ 11,770 | |
| 流動負債合計 | | 1,346,374 | 11.1 | 1,562,323 | 12.7 | 215,948 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 26,000 | | — | | △ 26,000 | |
| 2 長期預り保証金 | | 285,945 | | 283,572 | | △ 2,372 | |
| 3 退職給付引当金 | | 95,431 | | 64,326 | | △ 31,105 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 178,016 | | — | | △ 178,016 | |
| 5 長期未払金 | | — | | 182,144 | | 182,144 | |
| 固定負債合計 | | 585,393 | 4.8 | 530,043 | 4.3 | △ 55,349 | |
| 負債合計 | | 1,931,768 | 15.9 | 2,092,366 | 17.0 | 160,598 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年1月31日) | | 当事業年度 (平成20年1月31日) | | 比較増減 | | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|-------|-----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | 1,331,000 | 10.9 | | 1,331,000 | 10.8 | — |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 1,057,028 | | | 1,057,028 | | | — |
| 資本剰余金合計 | | | 1,057,028 | 8.7 | | 1,057,028 | 8.6 | — |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 332,750 | | | 332,750 | | | — |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 242,532 | | | 242,076 | | | △ 455 |
| 別途積立金 | | 4,215,500 | | | 4,415,500 | | | 200,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 3,087,623 | | | 2,910,672 | | | △ 176,951 |
| 利益剰余金合計 | | | 7,878,405 | 64.8 | | 7,900,998 | 64.2 | 22,592 |
| 4 自己株式 | | | △ 79,120 | △ 0.6 | | △ 95,205 | △ 0.8 | △ 16,084 |
| 株主資本合計 | | | 10,187,313 | 83.8 | | 10,193,821 | 82.8 | 6,507 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| その他有価証券評価 差額金 | | | 38,243 | | | 21,042 | | △ 17,200 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 38,243 | 0.3 | | 21,042 | 0.2 | △ 17,200 |
| 純資産合計 | | | 10,225,557 | 84.1 | | 10,214,863 | 83.0 | △ 10,693 |
| 負債純資産合計 | | | 12,157,325 | 100.0 | | 12,307,230 | 100.0 | 149,905 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) | | 比較増減 | |
|------------------|----------|--|-----------|--|------------|-----------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1 興行収入 | | 131,872 | | 169,850 | | 37,977 | |
| 2 外食収入 | | 1,120,625 | | 1,117,250 | | △ 3,374 | |
| 3 道路収入 | | 7,126,295 | | 9,055,992 | | 1,929,697 | |
| 4 不動産収入 | | 547,407 | | 549,913 | | 2,505 | |
| 5 その他収入 | | 289,014 | 9,215,215 | 287,109 | 11,180,115 | △ 1,905 | 1,964,900 |
| 100.0 | | | | | | | |
| II 営業費 | | | | | | | |
| 1 興行部門費 | | 157,611 | | 177,880 | | 20,269 | |
| 2 外食部門費 | | 1,069,349 | | 1,062,331 | | △ 7,017 | |
| 3 道路部門費 | | 6,400,788 | | 8,140,660 | | 1,739,871 | |
| 4 不動産部門費 | | 221,715 | | 223,852 | | 2,136 | |
| 5 その他 | | 125,447 | 7,974,913 | 133,014 | 9,737,740 | 7,567 | 1,762,826 |
| 86.5 | | | | | | | |
| 売上総利益 | | | 1,240,302 | | 1,442,375 | | 202,073 |
| 12.9 | | | | | | | |
| III 一般管理費 | | | 816,515 | | 812,604 | | △ 3,910 |
| 7.3 | | | | | | | |
| 営業利益 | | | 423,787 | | 629,770 | | 205,983 |
| 5.6 | | | | | | | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息及び配当金 | | 63,109 | | 79,977 | | 16,868 | |
| 2 その他 | | 18,411 | 81,520 | 10,284 | 90,261 | △ 8,126 | 8,741 |
| 0.9 | | | | | | | |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 2,155 | | 1,836 | | △ 319 | |
| 2 車輛等買換除売却損 | | 6,079 | | — | | △ 6,079 | |
| 3 デリバティブ評価損 | | — | | 36,850 | | 36,850 | |
| 4 固定資産撤去費用 | | — | | 6,386 | | 6,386 | |
| 5 その他 | | 3,622 | 11,857 | 8,502 | 53,575 | 4,880 | 41,717 |
| 0.4 | | | | | | | |
| 経常利益 | | | 493,450 | | 666,457 | | 173,007 |
| 5.4 | | | | | | | |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入額 | | 480 | | 12,090 | | 11,610 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | — | | 30,857 | | 30,857 | |
| 3 投資有価証券清算益 | | — | | 13,869 | | 13,869 | |
| 4 特別配当金 | | 120,000 | | 40,000 | | △ 80,000 | |
| 5 土地等売却益 | | 97,508 | | — | | △ 97,508 | |
| 6 親会社株式売却益 | | 58,432 | | — | | △ 58,432 | |
| 7 その他 | | 11,152 | 287,573 | — | 96,816 | △ 11,152 | △ 190,756 |
| 3.1 | | | | | | | |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金繰入額 | | — | | 171,000 | | 171,000 | |
| 2 固定資産除却損 | | — | | 85,533 | | 85,533 | |
| 3 減損損失 | | 280,394 | | 48,015 | | △ 232,378 | |
| 4 たな卸資産評価損 | | — | | 43,710 | | 43,710 | |
| 5 その他 | | 35,481 | 315,875 | — | 348,259 | △ 35,481 | 32,383 |
| 3.4 | | | | | | | |
| 税引前当期純利益 | | | 465,147 | | 415,014 | | △ 50,132 |
| 5.1 | | | | | | | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 262,000 | | 233,000 | | △ 29,000 | |
| 法人税等調整額 | | △ 216,070 | 45,929 | △ 38,447 | 194,552 | 177,622 | 148,622 |
| 0.5 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 419,218 | | 220,462 | | △ 198,755 |
| 4.6 | | | | | | | |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

| | 株主資本 | | | | | | 利益剰余金 合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | 固定資産圧縮 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成18年1月31日残高(千円) | 1,331,000 | 1,057,028 | 332,750 | 556,692 | 4,215,500 | 2,618,660 | 7,723,602 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 264,414 | △ 264,414 |
| 当期純利益 | | | | | | 419,218 | 419,218 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金取崩 | | | | △ 314,160 | | 314,160 | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | | | △ 314,160 | | 468,963 | 154,803 |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 1,331,000 | 1,057,028 | 332,750 | 242,532 | 4,215,500 | 3,087,623 | 7,878,405 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------|------------|----------------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 平成18年1月31日残高(千円) | △ 59,639 | 10,051,992 | 86,794 | 10,138,786 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △ 264,414 | | △ 264,414 |
| 当期純利益 | | 419,218 | | 419,218 |
| 自己株式の取得 | △ 19,481 | △ 19,481 | | △ 19,481 |
| 固定資産圧縮積立金取崩 | | — | | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | △ 48,550 | △ 48,550 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △ 19,481 | 135,321 | △ 48,550 | 86,770 |
| 平成19年1月31日残高(千円) | △ 79,120 | 10,187,313 | 38,243 | 10,225,557 |

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | 利益剰余金 合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------------|----------|-------------|-----------|-----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | 固定資産圧縮 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 1,331,000 | 1,057,028 | 332,750 | 242,532 | 4,215,500 | 3,087,623 | 7,878,405 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 197,869 | △ 197,869 | |
| 固定資産圧縮積立金取崩 | | | | △ 455 | | 455 | — | |
| 別途積立金の積立 | | | | | 200,000 | △ 200,000 | — | |
| 当期純利益 | | | | | | 220,462 | 220,462 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | | | △ 455 | 200,000 | △ 176,951 | 22,592 | |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 1,331,000 | 1,057,028 | 332,750 | 242,076 | 4,415,500 | 2,910,672 | 7,900,988 | |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------|------------|----------------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 平成19年1月31日残高(千円) | △ 79,120 | 10,187,313 | 38,243 | 10,225,557 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △ 197,869 | | △ 197,869 |
| 固定資産圧縮積立金取崩 | | — | | — |
| 別途積立金の積立 | | — | | — |
| 当期純利益 | | 220,462 | | 220,462 |
| 自己株式の取得 | △ 16,084 | △ 16,084 | | △ 16,084 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | △ 17,200 | △ 17,200 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △ 16,084 | 6,507 | △ 17,200 | △ 10,693 |
| 平成20年1月31日残高(千円) | △ 95,205 | 10,193,821 | 21,042 | 10,214,863 |

(表示方法の変更)

| <p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「車輛等買換除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「車輛等買換除売却損」は6,377千円であります。</p> | <p>(貸借対照表) 流動資産の「立替金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている立替金は15,289千円であります。 固定資産の「破産更生債権等」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前事業年度の固定資産の「その他」に含まれている破産更生債権等は39,321千円であります。 (損益計算書) 営業外費用の「車輛等買換除売却損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている車輛等買換除売却損は2,675千円であります。</p> |

6 その他

(1) 役員の異動（平成20年4月25日付予定）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

監査役（非常勤） 池田和夫 （現 東宝株式会社総務部長）

（注） 社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 橋本靖生 （当社顧問に就任予定）

（注） 社外監査役であります。